

令和3年度(2021年度)

管理事業名	母子保健事業			総合計画の体系	大綱 3 福祉・健康 政策 4 健康・医療のまちづくり 施策 1 健康づくりの推進
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 4	衛生費	(項) 1	保健衛生費 (目) 12 母子保健事業費
部局名	健康医療部	予算執行所属	保健センター、地域保健課 (母子保健課)		
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名				
母子保健事業					
事業の目的と概要 【目的】 母性並びに乳児及び幼児に対する保健指導、健康診査等の措置を講じ、健康の保持及び増進を図ります。 【概要】 母子健診事業(乳幼児及び妊産婦健診の実施等)、育児支援事業(離乳食の調理方法等の指導)、未熟児養育医療給付事業(未熟児養育医療費の給付)、妊娠・出産包括支援事業(妊娠・出産期の包括的な支援、不育症検査・治療費助成の実施)、小児慢性特定疾病児支援事業(小児慢性特定疾病児への医療費の給付等)、不妊治療支援事業(不妊治療に関する専門相談の実施及び治療費用の助成)					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
1歳6か月児健診受診率	%	93.6	102.7	93.3	1歳6か月児健診の受診率
3歳児健診受診率	%	91.7	99.6	93.0	3歳児健診の受診率
養育支援訪問件数	件	5,407	5,536	5,988	産後うつ、虐待のおそれがあるなど、養育上の困難を抱える家庭に対する継続的な訪問の件数
不妊治療費助成件数	人	58	743	1,163	不妊治療費助成延人数
成果の説明	乳幼児健診(1歳6か月児、3歳児健診)の実施にあたっては、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、人数制限や受診時間を区切って案内するなど、感染症対策を講じつつ、例年並みの受診率を維持することができました。(※令和2年度の受診率は、令和元年度に健診を一部中止したことにより未受診となった児が、令和2年度中に受診した数を含むため、他の年度と比べて高い数値となっています。) 養育支援訪問件数は、新型コロナウイルス感染症の影響により妊産婦が親族等のサポートを得ることが難しい等の理由により増加しています。 不妊治療費助成(令和元年10月から一部実施)の件数は、国の令和2年度第3次補正予算の可決を受け、令和3年1月1日以降の治療終了分から支給要件を拡大したことにより、増加しています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	42,472	205,985	131,353	△74,632
府支出金(経常費用充当)	23,963	23,713	132,103	108,390
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	3,793	3,659	6,963	3,304
経常収入 小計(a)	70,229	233,357	270,420	37,062
給与関係費	237,045	272,618	270,320	△2,298
物件費	414,380	453,938	476,972	23,034
維持補修費	35	-	-	-
社会保障扶助費	18,945	131,415	152,382	20,967
負担金・補助金・交付金等	69,950	196,572	354,040	157,468
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	13	△13	-	13
賞与引当金繰入額	18,462	19,983	18,341	△1,642
退職手当引当金繰入額	6,783	33,377	11,319	△22,058
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	765,612	1,107,889	1,283,374	175,485
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△695,383	△874,532	△1,012,954	△138,423
特別収入	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△695,383	△874,532	△1,012,954	△138,423
一般財源充当額	705,627	858,969	1,019,438	160,469
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	10,244	△15,563	6,483	22,046

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫支出金	母子保健事業費補助金 27,501千円(△42,592千円)
府支出金	安心子ども基金事業補助金 117,603千円(+117,603千円)
負担金・補助金・交付金等	不妊治療費助成金 252,391千円(+126,279千円)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	70,225	233,379	270,417	37,039
行政サービス活動支出	775,853	1,092,347	1,289,855	197,508
行政サービス活動収支差額	△705,627	△858,969	△1,019,438	△160,469
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△705,627	△858,969	△1,019,438	△160,469
一般財源充当額	705,627	858,969	1,019,438	160,469
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入)
	安心子ども基金事業補助金 117,603千円(+117,603千円)
	(行政サービス活動支出)
	不妊治療費助成金 252,391千円(+126,279千円)

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
0歳~3歳以下の乳幼児1人あたりのコスト	令和元年度	13,152 人	58,212 円	0歳~3歳以下の乳幼児1人あたり99,896円のコストがかかっています。主に不妊治療費助成の支給要件拡大により、前年度からコストが増加しています。
	令和2年度	13,090 人	84,636 円	
	令和3年度	12,847 人	99,896 円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	
	令和3年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	19,983	18,341	△1,642
未収金	19	17	△2	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	19,983	18,341	△1,642
徴収不能引当金	△17	△12	5	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	196,462	191,623	△4,839
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	196,462	191,623	△4,839
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	216,445	209,964	△6,481
建物・工作物	-	-	-	純資産	△216,443	△209,960	6,483
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-	純資産の部合計	△216,443	△209,960	6,483
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-	資産の部合計	2	4	2
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	2	4	2
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

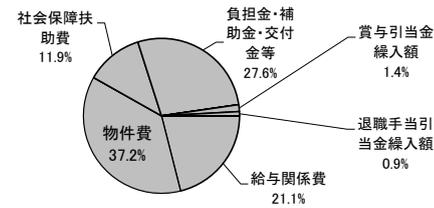
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	
事業従事人数	33.04 人	1,721 日	18 日	合計(千円) 299,981
給与関係費等	273,104 千円	26,543 千円	333 千円	
内、時間外勤務手当	7,542 千円			

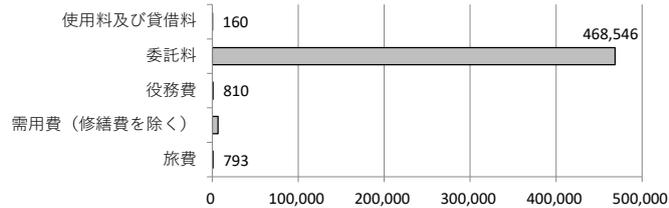
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
流動資産・徴収不能引当金	未熟児養育医療自己負担金(過年度滞納分)の一部不納欠損による5千円の減

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			差 B-A
		令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		75.7	89.6	74.2	△ 15.4
一般財源充当比率		90.9	78.6	79.0	0.4

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

不妊治療費助成の件数が、国の令和2年度第3次補正予算の可決を受け、令和2年度後半(令和3年1月1日以降の治療終了分)から支給要件を拡大したことにより、令和3年度において、「負担金・補助金・交付金等」が大幅に増加しています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

新型コロナウイルス感染症の影響により、親族等のサポートを得ることが難しいことや妊婦教室などの各種教室・講習会が一部中止となったことから、孤立感や不安感を抱える妊産婦が増えており、養育上困難を抱える家庭への訪問件数増加に繋がっているものと考えます。コロナ禍においても、妊産婦等が孤立することのないよう、各事業の周知を図るとともに、研修や事例検討等を通じて妊産婦等に対する支援の充実を図ることが必要と考えています。